

8 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 儲かる農業の実現に向けた取組の支援

① 事業の目的

県総合計画に掲げる「儲かる農業」を実現するため、農業者等が所得向上を目指し、創意工夫をこらして行う取組を支援する。

6次産業化に関する基礎知識や加工技術を習得するための講座の開催、事業計画の作成に助言する専門家の派遣等を通して、農業者等が行う新商品開発や販路開拓の取組を支援し経営の多角化を図る。また、「茨城をたべよう運動」を展開し、地産地消の機運を高める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
115,688	△10,294	—	—	105,394	101,508

(ア) 創意工夫による農業所得の向上

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 儲かる農業 ステップアップ 事業	認定農業者等	「儲かる農業」の実現に向けた創意工夫ある取組に必要な、調査・研究、研修、試行等に要する経費の補助 補助先 緑と風の農園外40件	48,364 (一財 48,364)	45,598 (一財 45,598)
計			48,364	45,598

(イ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 6次産業化 総合支援事業	県	1 6次産業化ポータルサイトを9月に開設 新規 2 アグリビジネス基礎講座の開催 6回 3 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者 延べ287人 4 商談スキル向上講座の開催 5回 5 委託加工業者データベース作成 新規 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 県内登録加工業者 62業者	20,777 (一財 20,770) (その他 7)	20,339 (一財 20,332) (その他 7)
	農林漁業者等	農林水産物地域ブランド力向上支援事業 「強み」を持った新商品開発等に対する補助 補助先 いばらきワイン産業連絡協議会		
6次産業化 ネットワーク 活動事業	(公社)茨城県 農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営経費に 対する委託 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 158件 <(国10/10)>	13,951 (国庫 13,951)	13,951 (国庫 13,951)
計			34,728	34,290

(ウ) 地産地消, 食育の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城をたべよう運動推進事業 (震災対応)	県	1 茨城をたべよう運動推進協議会が行う啓発活動など, 地産地消に関する取組の推進 協議会会員数 592団体 2 茨城をたべよう収穫祭の開催 (1) 委託先 (株)日本旅行水戸支店 (2) 期日 平成30年10月13日～14日 (3) 場所 山吹運動公園 (常陸太田市) (4) 内容 ア ステージイベント イ 出展事業者 142事業者 (5) 来場者 約60,000人	千円 21,809 (その他 21,809)	千円 21,416 (その他 21,416)
地産地消運動・ 学校給食 推進事業	県	1 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人 2 学校給食での地場産品導入促進のための事例 研究セミナー等の開催 2回	493 (一財 493)	204 (一財 204)
計			22,302	21,620

③ 事業の成果及び今後の課題

新技術導入による生産性向上やネット販売による販路の拡大等, 41件の取組を支援するとともに, アグリビジネス基礎講座の開催や専門家の派遣, 開放型実験室の活用などを通して新たな商品開発を後押しし, 31の新商品が販売に至った。また, 地産地消については, 学校給食における地場産食材使用状況が57.5%となった。

今後は, 事業成果として得られた施設園芸に係る増収技術や販路拡大の手法等の普及, 並びに6次産業化による経営の多角化に取り組む意欲の高い農業者等の把握と当該農業者の目標達成に向けた新商品開発等について支援を進める必要がある。また, 県産農産物の消費拡大に向けて, 地産地消の取組をなお一層推進する必要がある。

イ 儲かる農業の推進 (水田経営・園芸経営)

① 事業の目的

水田経営については, 実需者や消費者の多様なニーズに対応するため, 食味の良い米の生産技術の実証普及等を図るとともに, 高品質化等を推進するため, 施設や機械の整備を支援する。園芸経営については, 高品質な農産物を安定供給するための施設・機械の整備, 県オリジナル品種「恵水」や「イバラキング」等を活用したブランドの牽引役となる差別化商品づくり等を支援する。また, 農産物の輸出促進を図るため, 県産米の北米での販路開拓や青果物の貯蔵性試験の実施等, 産地の取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,123,002	△869,142	1,109,716	678,301	1,685,275	1,631,079

(ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興 対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) 良食味米生産モデルほ場の設置 10か所 (2) 「ふくまる」のブランド化に向けた現地研修会等の開催 34回	千円 3,011 (一財 3,011)	千円 2,650 (一財 2,650)
農産園芸共同 利用施設整備 事業	農協 営農集団等	農産物の高品質化, 高付加価値化, 低コスト化 のための共同利用施設の整備に対する補助 補助先 茨城むつみ農業協同組合外2件 <(国1/2) 事業主体1/2>	474,361 (国庫 474,361)	474,361 (国庫 474,361)
いばらきの産地 パワーアップ 支援事業	農業者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために 必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 下妻市果樹組合連合会外12件	1,118,342 (その他 1,118,342)	1,067,000 (その他 1,067,000)
計			1,595,714	1,544,011

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 儲かる産地 支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	安定的・効率的に高品質な農産物を供給するた めに必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 馬之峰作業受託組合外39件	千円 78,485 (一財 78,485)	千円 76,585 (一財 76,585)
園芸産地 ブランド力 強化支援事業	県	1 県オリジナルメロン品種「イバラキング」の 差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 5か所 2 県オリジナルいちご品種「いばらキッス」の 差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 8か所	2,831 (一財 2,831)	2,734 (一財 2,734)
果樹花き・ 特用作物産地 振興事業	県	1 県オリジナルなし品種「恵水」の差別化商品 の生産支援 2 なしのジョイント栽培技術の実証ほの設置 4か所	3,202 (一財 3,202)	3,055 (一財 3,055)
国際化対応 革新的産地 育成事業 (震災対応)	茨城県産米 輸出推進 協議会 県	1 低コスト輸出と生産体制強化の支援 (1) 補助先 茨城県産米輸出推進協議会 60人 (2) 取組農業者 2 輸出に向けた青果物の日持ち性向上等に取り 組む実証ほの設置 3か所	5,043 (その他 5,043)	4,694 (その他 4,694)
計			89,561	87,068

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営については、高品質な米の生産技術の普及が図られ、「コシヒカリ」の1等比率は全国平均を上回り、また、「ふくまる」については、一定の基準を満たした高品質な商品を都内の米専門店に加えて、県内量販店向けに前年を上回る約105トンを出荷した。園芸経営については、「特選イバラキング」や「特選いばらキッス」、「特選恵水」などの差別化商品の都内高級果実店等での販売が定着するとともに、レギュラー品の取扱量が大幅に拡大した。農産物輸出については、北米等

への県産米輸出货量が前年の約2倍に拡大したほか、メロン及びかんしょにおいて、輸送中の腐敗によるロスを軽減するための品質保持技術を確立した。

今後は、施設・機械等の産地の生産基盤の強化と併せ、特に梨の「恵水」のブランド化や、米や青果物の輸出拡大などにより、儲かる農業を更に推進していく必要がある。

ウ 儲かる農業の推進（畜産経営）

① 事業の目的

高齢化による担い手の減少や資材価格の高騰による生産コストの増大に加え、畜産物輸入量の増加など、畜産経営を巡る情勢は厳しさを増している。このため、畜舎整備や家畜の導入等による畜産経営の規模拡大や収益性の向上を図るとともに、本県畜産物の高付加価値化を推進し、ブランド力を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
477,063	△122,376	300,438	91,723	563,402	542,218

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
家畜生産性向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 108戸 2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 3頭 3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 53件	2,670 (その他 420) (一財 2,250)	1,354 (その他 302) (一財 1,052)
畜産競争力強化対策事業	畜産 クラスター 協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 (1) 補助先 大子町地域循環型奥久慈しゃも生産育成クラスター協議会 (2) 低コスト鶏舎5棟整備 1件 <(国1/2) 事業主体1/2等>	6,921 (国庫 6,921)	6,921 (国庫 6,921)
新規 和牛増頭緊急 対策推進事業	県	米平公共育成牧場の放牧地の維持に必要な草地改良及び牧場管理に必要な施設整備を実施 (1) 公共牧場活用生産基盤強化支援事業草地改良業務委託 ア 委託先 (株)いばらき森林サービス イ 内容 牧野の除草、播種、肥料散布等 2ha (2) 簡易管理所の整備	6,468 (一財 6,468)	6,468 (一財 6,468)
	茨城県 畜産農業 協同組合 連合会	安定的に繁殖雌牛の受入れを行うため、米平公共育成牧場の運営に対する補助 (1) 補助先 茨城県畜産農業協同組合連合会 (2) 内容 飼料費、飲水設備・機械修繕等	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
和牛生産基盤強化対策事業	県	1 肥育農家への繁殖雌牛の導入支援 (1) 補助先 茨城県家畜商業協同組合外 1件 (2) 繁殖雌牛導入頭数 36頭	12,758 (一財 12,758)	10,399 (一財 10,399)

		2 繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援 (1) 補助先 太子町畜産農業協同組合外 7 団体 (2) 繁殖雌牛導入頭数 132頭		
計			30,817	27,142

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
	県	イベントでの銘柄畜産物のPR支援 13回	千円	千円
	茨城県常陸牛振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 536店舗 (3) 出荷頭数 8,815頭		
	(公社)茨城県畜産協会	(震災対応) 常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸出量 20.8t (3) 海外販売推奨店数 31店舗		
一部新規 銘柄畜産物 ブランド 支援事業	茨城県銘柄豚振興会 (公社)茨城県畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外 1 件 (2) 販売指定店数 220店舗 (3) 出荷頭数 31,469頭	11,190 (その他 3,000) (一財 8,190)	11,190 (その他 3,000) (一財 8,190)
	いばらき地鶏振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会 (2) 販売店数 206店舗 (3) 出荷羽数 44,351羽		
	第1回全国ヨーグルトサミット in 小美玉開催実行委員会	本県産牛乳・乳製品の消費拡大のため、全国ヨーグルトサミット in 小美玉を開催 新規 (1) 期 日 平成30年10月20日～21日 (2) 場 所 小美玉市部室「四季の里」 (3) 来場者 39,000人(2日間)		
ブランド豚肉 生産拡大事業	県	1 新ブランド豚肉を確立するため、生産基準や流通販売方法の確立、銘柄推進組織の設立、販売開始後のPRを実施 委託先 茨城県養豚協会 2 養豚研究所のデュロック種系統豚維持供給施設の整備 繁殖豚舎、育成豚舎、分娩・離乳子豚舎、飼料保管庫・管理棟の整備 <国補(1/2)等>	315,200 (国庫 186,542) (県債 98,700) (一財 29,958)	302,125 (国庫 185,563) (県債 88,300) (一財 28,262)
計			326,390	313,315

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜衛生対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫演習 4回 (2) 防疫説明会 1回	10,240	10,220
		2 慢性疾病低減対策 豚疾病調査 7,230頭	(国庫 5,120) (一財 5,120)	(国庫 5,110) (一財 5,110)
		3 畜産物安全性確保対策 指導回数 93回 <国補(1/2)>		
家畜伝染病予防事業	県	1 牛の結核病, ブルセラ病, ヨーネ病検査 延べ4,943頭	127,789	126,142
		2 高病原性鳥インフルエンザ検査 259戸	(国庫 53,929) (その他 16,891)	(国庫 53,426) (その他 13,863)
		3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 1,343頭 <国補(10/10)等>	(一財 56,969)	(一財 58,853)
計			138,029	136,362

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
良質堆肥広域流通促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	(公社)茨城県畜産協会	良質堆肥の生産及び広域流通の促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 堆肥コーディネーターの設置 ア コーディネート件数 53件 イ 堆肥コンクール開催 1回 出品点数 20点	13,471	12,502
		(3) 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外への広域流通及びほ場での利用促進 ア 堆肥利用集団数 2集団 イ 取組面積 59.9ha	(その他 13,471)	(その他 12,502)
		(4) 堆肥の新たな活用・販売ルート開拓 ア 肥料メーカーへの堆肥の供給 65.0t イ 混合堆肥複合肥料利用実証ほ 14.5ha		
		新規 家畜排せつ物農外利用等促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	畜産農家	家畜排せつ物を減量する装置及び施設に対する補助 (1) 補助先 霞ヶ浦流域の養豚農家 (2) 炭化灰化処理装置の整備 2か所
計			32,873	30,973

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
試験研究費 (肉用牛研究所)	県	優良黒毛和牛精液の生産・供給 (1) 種雄牛の維持・選抜 ア 種雄牛 5頭	32,840	31,973
			(その他 32,840)	(その他 31,973)

		イ 候補種雄牛 ウ 貸付種雄牛 (2) 凍結精液の生産・供給 ア 生産本数 イ 供給本数	11頭 1頭 10,175本 7,657本	
畜産経営 指導事業	県	経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、経営診断指導や情報発信等を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 畜産コンサルタントによる農家の個別指導 (3) 畜産経営技術指導研究会の開催 (4) 経営セミナーの開催 (5) ホームページによる情報提供	2,453 85回 1回 1回	2,453 (一財 2,453) (一財 2,453)
計			35,293	34,426

③ 事業の成果及び今後の課題

肥育農家や繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援や繁殖雌牛の受入れに必要な公共牧場の施設整備等を行い、和牛生産基盤の強化を図った。また、常陸牛の輸出促進活動を支援した結果、海外販売推奨店が31店舗となり、着実に販路を拡大することができた。このほか、森林湖沼環境税を活用した家畜排せつ物の減量施設等に対する補助を行い、霞ヶ浦への負荷低減を図った。

今後は、より高品質な畜産物を生産する体制を構築すると同時に、畜産経営体の規模拡大や経営の効率化等を推進し、儲かる畜産経営を実現していく必要がある。

エ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

農業者の多様な資金需要に的確に対応できるよう農業制度資金の普及に努めるとともに、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体が高付加価値化、低コスト化等に取り組む際の施設や機械の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。また、茨城農業の未来を担う意欲ある担い手の確保・育成や担い手への農地の集積・集約化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,204,404	△1,433,049	165,134	157,494	1,778,995	1,209,727

(ア) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業近代化 資金利子補給金	農協等 融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 水戸農業協同組合外23件 (249件)	20,368 (一財 20,368)	20,107 (一財 20,107)
農業経営基盤 強化資金等 利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先 水戸市外37件 (521件)	6,642 (一財 6,642)	6,312 (一財 6,312)

	茨城県信用農業協同組合連合会	農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の貸付原資造成のため、茨城県農業信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への 利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進資金利子助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先 水戸農業協同組合外18件 (認定農業者4,719件, 集落営農組織10件)	15,815 (一財 15,815)	15,241 (一財 15,241)
計			42,825	41,660

(イ) 担い手の確保・育成及び農地集積

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農業アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的、総合的な学びの場の開設 (1) 開設講座数 31講座 (2) 受講者 延べ6,034人 <国補(定)>	33,487 (国庫 4,752) (その他 2,074) (一財 26,661)	32,173 (国庫 4,726) (その他 1,850) (一財 25,597)
新規就農総合支援事業	県市町村等	1 農業次世代人材投資資金の給付 (1) 準備型 51人 (2) 経営開始型 293人 2 人材育成に取り組む教育機関に対する補助 補助先 鯉淵学園農業栄養専門学校外1件 <国10/10等>	483,591 (国庫 3,566) (その他 455,602) (一財 24,423)	451,180 (国庫 2,807) (その他 427,515) (一財 20,858)
茨城県農業担い手育成応援事業	農業者等農団	産地等の研修受入体制の整備 (1) 補助先 しろさい農業協同組合青果物生産部会外6件 (2) 研修拠点整備 7か所 (3) 研修受入れ 7か所	10,500 (一財 10,500)	10,500 (一財 10,500)
新規農業参入等支援センター事業	県茨城県農業参入等支援協議会	経営改善研修、専門家の派遣等による法人化や企業参入等課題解決の支援 (1) 経営改善研修会等開催 26回 (2) 経営診断実施農業者 55経営体 (3) 専門家派遣農業者 53経営体 (うち法人化支援40経営体) (4) 専門家派遣回数 延べ192回 (5) 農業参入相談企業数 47企業 <国補(10/10)等>	26,787 (国庫 23,827) (一財 2,960)	20,271 (国庫 17,321) (一財 2,950)
経営体育成支援事業	市町村	人・農地プランを策定した地域の中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 水戸市外25件(135経営体) <国3/10 地元7/10等>	174,037 (国庫 166,987) (その他 8) (一財 7,042)	94,809 (国庫 92,788) (その他 8) (一財 2,013)
担い手確保・経営強化支援事業	市町村	農地中間管理機構を活用する地区において、売上高の拡大や経営コスト縮減などに取り組む、人・農地プランに位置付けられた中心経営体による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 水戸市外10件(23経営体) <国1/2 地元1/2>	417,972 (国庫 417,972)	152,104 (国庫 152,104)

農地集積総合 支援事業	県 市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外44件 (2) 借受面積 1,686ha (3) 貸付面積 2,022ha <国補(定)等>	580,596 (国補 225,996) (その他 267,730) (一財 86,870)	398,507 (国補 201,888) (その他 150,288) (一財 46,331)
新規 茨城モデル 水稲メガファーム 育成事業	県 市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	100ha超規模の大規模水稲経営体を3年間という短期間で育成するための支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社、稲敷市 (2) 公募選考地区 5地区	9,200 (一財 9,200)	8,523 (一財 8,523)
計			1,736,170	1,168,067

③ 事業の成果及び今後の課題

農業制度資金については、資金需要に応じた無利子資金の貸付けや利子補給等の実施により、生産力の強化や経営基盤の安定が図られた。また、担い手の確保・育成については、就農相談機能や研修支援体制を強化し、45歳未満の新規就農者346人（前年度：328人）を確保するとともに、法人化や企業参入を支援し、9経営体が法人化し、3企業が本県農業に参入した。さらに、農地の集積・集約化については、100haを超える大規模水稲経営体を短期間で育成する取組を県内5地区で実施するとともに、農地中間管理事業を活用し2,022ha（前年度：1,750ha）の農地を担い手に集積した。

今後は、就農から定着までの各段階に応じたきめ細かな支援により、更なる新規就農者の確保と担い手への農地の集積・集約化などを進める必要がある。

オ 環境保全型農業の推進と儲かる農業のための技術の開発・普及

① 事業の目的

本県農産物の付加価値向上につながる有機農業などの環境保全型農業の取組を推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供を見据え、安全・安心で高品質な農産物を供給するため、GAPの取組を推進する。

また、県独自の新品種の育成や国や民間企業等と連携し、先端技術を活用した新技術の開発を進め、その成果を産地や経営体に対して迅速に普及していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
101,016	△35,236	—	—	65,780	53,302

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
エコ農業茨城 拡大推進事業	県	1 エコファーマーの認定者 4,616人 2 有機農業公開ほ場の設置 2か所 3 有機農業公開ほ場における技術検討会実施 2回	4,872 (一財 4,872)	3,855 (一財 3,855)
環境保全型 農業直接 支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援	27,087 (国庫 17,674) (一財 9,413)	24,517 (国庫 16,321) (一財 8,196)

		(1) 補助先 行方市外33市町村 (2) 交付対象面積 610.5ha <国2/4県1/4)市町村1/4等>		
霞ヶ浦農業環境 負荷低減栽培 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 霞ヶ浦周辺のレンコン田等における環境負荷 低減栽培技術の開発・普及 (1) 減肥栽培実証ほの設置 レンコン田 23か所, 畑地 6か所 (2) 生産者等への普及のための講習会等 16回 2 レンコン田からの流出水の水質分析 23か所	21,911 (その他 21,911)	19,005 (その他 19,005)
東京オリンピック ・パラリンピック 農産物推進事業	県	東京オリンピック・パラリンピック農産物利用 推進検討会の開催, GAPセミナーやアドバイ ザーの派遣, 指導者育成研修等によるGAPの普 及・推進, GAP認証取得費用の補助 GAP導入産地の割合 55% GAP認証件数 68件 <国補(定)等>	9,480 (国庫 6,840) (一財 2,640)	3,574 (国庫 2,480) (一財 1,094)
新品種 育成普及 促進事業	県	新品種の開発, 現地適応性の検討 (1) 新品種現地適応性検定試験 7系統21か所 (2) 品種登録 3品目3品種	2,116 (その他 249) (一財 1,867)	2,052 (その他 249) (一財 1,803)
先進農家技術 開発・研究交流 促進事業	県	農業者自らが行う新たな技術開発の取組に対し 普及センター, 専門技術指導員や研究員が一体と なり支援 5課題5農家	314 (一財 314)	299 (一財 299)
計			65,780	53,302

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業については、日本型直接支払制度を活用して、610.5haの環境保全効果の高い営農活動を支援した。また、東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供の要件になっているGAPの取組と認証取得を促進し、認証件数は68件に増加した。また、技術の開発・普及については、本県オリジナル品種を登録したほか、研究と普及がチームを編成して、先進農家の協力の下に、施設野菜の高度な環境制御などの新技術の開発を進めた。

今後は、環境保全型農業の取組を拡大するとともに、安全・安心な農産物の供給や経営改善等につながるGAPの更なる推進を行う。さらに、ICTやロボット技術を活用したスマート農業の取組を強化して、技術開発と生産現場への迅速な普及を進めていく必要がある。

カ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

農業競争力強化のための水田や畑地の生産基盤整備を着実に進めるとともに、土地改良区の体制の強化、災害発生時の未然防止や発生時の被害を最小限にするための防災事業、霞ヶ浦の水質保全を図るための農業排水の流出負荷の軽減対策、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための農業用の水路・農道等の保全活動、農作物被害軽減のための鳥獣被害防止対策等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,822,997	△477,831	841,229	835,132	4,351,263	4,333,237

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良 計画調査	県	土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定		
		(1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 細浦地区（東海村）外42地区	198,151 (国庫 18,250)	197,586 (国庫 18,250)
		(2) 実施計画策定 野田奈川地区（稲敷市）外6地区	(その他 89,012) (一財 90,889)	(その他 89,012) (一財 90,324)
		(3) 産地育成畑地整備促進事業 夏海地区（大洗町）外1地区 <国補（国5/10県2.5/10地元負担2.5/10）等>		
計			198,151	197,586

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良事業 推進対策	茨城県 土地改良事業 団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の適正な管理運営等に対する支援		
		(1) 土地改良区検査指導 65地区		
		(2) 土地改良区管理・運営指導 75件	200,480 (国庫 4,112)	200,366 (国庫 4,112)
		(3) 土地改良施設診断・管理指導及び整備補修に対する補助 ア 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 イ 診断・管理指導件数 132件 ウ 整備補修地区 80地区 <国1/2県1/2>等>	(その他 1,261) (一財 195,107)	(その他 1,188) (一財 195,066)
計			200,480	200,366

(ウ) 県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単土地改良 事業	市町村 土地改良区等	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るための小規模な土地改良事業に対する補助		
		(1) 一般地帯型 106地区		
		(2) 山間急傾斜地帯型 55地区		
		(3) 土地改良施設緊急整備補修型 14地区	589,950 (一財 589,950)	588,110 (一財 588,110)
		(4) ため池整備型 6地区		
		(5) 防災安全施設型 3地区		
耕作条件改善 事業	市町村 土地改良区 農地中間 管理機構等	(6) 防災減災施設型 4地区 計188地区		
		農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地の大区画化・汎用化等の取組を支援 補助先 つくば市外30市町等		
		(1) 農地耕作条件改善事業 26地区	531,180 (国庫 531,180)	531,180 (国庫 531,180)
		(2) 農業基盤整備促進事業 13地区		
計		(3) 水利施設等保全高度化事業 10地区 計49地区 <国補（定）等>		
			1,121,130	1,119,290

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ため池等整備事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用ため池や農業用河川 工作物等の整備 茂田堰地区（筑西市）外3地区 ＜国補（国5.5/10県3.7/10地元負担0.8/10）等＞	千円 284,510 （国庫 158,465） （県債 61,800） （その他 36,727） （一財 27,518）	千円 284,510 （国庫 158,465） （県債 61,800） （その他 36,727） （一財 27,518）
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 東大場・島地区（水戸市）外1地区 ＜国補（国5/10県3/10地元負担2/10）等＞	213,634 （国庫 101,300） （県債 68,100） （その他 39,320） （一財 4,914）	213,634 （国庫 101,300） （県債 68,100） （その他 39,320） （一財 4,914）
地盤沈下対策事業	県	地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部2期地区（取手市外）外3地区 ＜国補（国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10）等＞	774,599 （国庫 398,200） （県債 307,200） （その他 46,397） （一財 22,802）	774,574 （国庫 398,200） （県債 307,200） （その他 46,372） （一財 22,802）
計			1,272,743	1,272,718

(オ) 霞ヶ浦の水質保全（農地の面源対策）

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 水田水質保全対策 モデル事業 （森林湖沼環境 税活用事業）	土地改良区	霞ヶ浦流域の水田において、排水の循環利用等 による霞ヶ浦への流出負荷を抑える取組に対する 補助 補助先 玉造南部土地改良区	千円 10,000 （その他 10,000）	千円 9,993 （その他 9,993）
計			10,000	9,993

(カ) 農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多面的機能支払 交付金事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を 図るための地域の共同活動に対する補助 （1）補助先 上国井地域保全会（水戸市） 外620組織 （2）対象面積 34,500ha ＜（国2/4 県1/4）地元1/4等＞	千円 1,404,724 （国庫 945,239） （一財 459,485）	千円 1,404,722 （国庫 945,238） （一財 459,484）
中山間地域等 直接支払 交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補 正するための交付金の交付 （1）補助先 日立市外8市町 （2）取組集落 99集落 （3）対象面積 557ha ＜（国2/4 県1/4）市町村1/4等＞	41,071 （国庫 26,504） （一財 14,567）	41,071 （国庫 26,504） （一財 14,567）
鳥獣被害 防止総合 対策事業	市町村 鳥獣被害 対策協議会	1 市町村鳥獣被害防止計画の策定支援 計画策定市町村 高萩市外13市町村 2 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 補助先 常陸太田市外10市町等 3 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先 日立市外11市町等	102,964 （国庫 63,122） （一財 39,842）	87,491 （国庫 60,784） （一財 26,707）

		4 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先 北茨城市外10市町等 <(国1/2) 事業主体1/2等>		
計			1,548,759	1,533,284

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備に係る計画調査を45地区において実施し10地区が国補事業として新規採択された。土地改良区の体制強化については、運営基盤の脆弱な土地改良区の統合整備を推進した。防災事業については、湛水被害を防止するための排水施設の整備等を着実に進めた。霞ヶ浦の水質保全を図るため水田水質保全対策モデル事業を1か所で実施した。農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため多面的機能支払交付金（621組織）と中山間地域等直接支払交付金（99集落）を活用して農業用の水路や農道等の保全活動に取り組んだ。

今後は、水田や畑地の生産基盤整備や防災事業を着実に推進するとともに、多面的機能支払交付金等の取組面積拡大や鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

農地の基盤整備を推進するとともに、これを契機とした担い手への農地の集積・集約化を農地中間管理事業等を活用して促進することにより、低コストで高品質な農産物を安定的に供給できる競争力のある強い産地を育成する。また、農業水利施設の長寿命化を図るため、施設の更新・補修を計画的に推進するとともに、国営かんがい排水事業や関連する末端整備事業を推進し、農業用水を広範囲にわたる農地に安定的に供給する。さらに、生活排水対策や農道等の環境整備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,425,741	3,091,472	3,066,411	4,475,342	9,108,282	9,106,276

(ア) 畑地・水田基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営畑地帯総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 尾崎北部地区（古河市）外13地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	1,377,303 (国庫637,530) (県債357,300) (その他328,385) (一財54,088)	1,377,283 (国庫637,530) (県債357,300) (その他328,438) (一財54,015)
経営体育成基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 大貫地区（大洗町）外42地区 <国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等>	4,164,160 (国庫1,978,989) (県債1,153,800) (その他864,906) (一財166,465)	4,164,115 (国庫1,978,989) (県債1,153,800) (その他864,949) (一財166,377)
計			5,541,463	5,541,398

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営かんがい排水事業	県	基幹的排水施設の整備 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区（笠間市外）外33地区 ＜国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）＞	千円 2,063,558 (国庫 968,475) (県債 544,500) (その他 493,438) (一財 57,145)	千円 2,063,558 (国庫 968,475) (県債 544,500) (その他 493,455) (一財 57,128)
基幹水利施設管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外3市 ＜（国3/10 県3/10）地元4/10＞	293,479 (国庫 146,274) (その他 949) (一財 146,256)	293,466 (国庫 146,274) (その他 949) (一財 146,243)
計			2,357,037	2,357,024

(ウ) 農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業集落排水事業	市町村	農業集落排水施設の整備に対する補助 補助先 友部北部Ⅱ期地区（笠間市）外18地区 ＜（国5/10）市町村5/10等＞	千円 687,830 (国庫 468,046) (一財 219,784)	千円 687,830 (国庫 468,046) (一財 219,784)
農業集落排水施設接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・涸沼・牛久沼流域において、農業集落排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助先 小美玉市外14市町村 (2) 補助戸数 121戸	19,925 (その他 19,925)	18,389 (その他 18,389)
計			707,755	706,219

(エ) 農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域営農団地農道整備事業	県	舗装工等 県北東部地区（常陸太田市外）外1地区 ＜国補（国5/10 県3.8/10 地元負担1.2/10）等＞	千円 250,786 (国庫 115,225) (県債 94,600) (その他 30,152) (一財 10,809)	千円 250,395 (国庫 115,225) (県債 94,600) (その他 29,761) (一財 10,809)
ふるさと農道整備事業	県	道路付帯工等 市毛津田地区（ひたちなか市）外1地区	39,550 (県債 25,000) (その他 11,700) (一財 2,850)	39,549 (県債 25,000) (その他 11,700) (一財 2,849)
計			290,336	289,944

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助 (1) 補助先 水戸市外23市町 (2) 事業量 7.97km ² ＜（国2/4 県1/4）地元1/4等＞	千円 199,091 (国庫 132,050) (一財 67,041)	千円 199,091 (国庫 132,050) (一財 67,041)

	(震災対応) 地殻変動により公図とのずれが生じた地域の点 検測量・再測量に対する補助 補助先 稲敷市 <(国2/4県1/4) 地元1/4>	12,600 (国庫 8,400) (一財 4,200)	12,600 (国庫 8,400) (一財 4,200)
計		211,691	211,691

③ 事業の成果及び今後の課題

県営畑地帯総合整備事業を14地区で実施し、畑地における区画整理や農道等の生産基盤整備を実施するとともに、経営体育成基盤整備事業を43地区で実施し、水田における区画整理や用排水施設等の整備を行った結果、農業生産性の向上等に併せて、担い手への農地集積が図られた。さらに、基幹水利施設管理事業により、取水堰や用排水機場等について管理費の補助を行った結果、農業用水の広域かつ安定的な供給と排水機能の維持が図られた。

今後は、農業の生産基盤の強化を図るため、畑地の基盤整備や施設の長寿命化対策を計画的・効率的に推進するほか、水田の大区画化や汎用化を更に進める必要がある。また、霞ヶ浦など公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落排水施設への接続率向上を支援する必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

「茨城県森林・林業振興計画」(平成28年度～令和2年度)に基づき、林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮に向けて、森林湖沼環境税などを活用しながら、効率的な森林整備のための高性能林業機械の利用促進、航空レーザー測量による森林資源に関する情報の整備、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
575,115	△95,758	17,665	83,312	413,710	402,873

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 森林施業効率化 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	林業 事業者等	高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外7件 (2) 補助月数 延べ58か月分(計13台)	3,856 (その他 3,856)	3,701 (その他 3,701)
	県	高性能林業機械の操作研修の実施 新規 受講者 11人	1,944 (その他 1,944)	1,944 (その他 1,944)
	(公社)茨城県 林業協会	高度な森林施業技術者を養成する研修に対する 補助 新規 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 受講者 延べ132人	2,500 (その他 2,500)	2,500 (その他 2,500)

新規 高精度森林情報 基盤整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	航空レーザー測量による森林地形・資源情報の 整備 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店外 1 件 (2) 情報整備 1 地区 (太子町の一部)	30,980 (その他 30,980)	30,979 (その他 30,979)
林業労働力確保 支援センター 推進事業	(公社)茨城県 林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 111件 (3) 経営改善セミナーの開催 214人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 86件	5,487 (その他 5,487)	5,400 (その他 5,400)
	林業 事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外 7 件 (2) 補助対象者 延べ181人分	3,375 (その他 3,375)	1,660 (その他 1,660)
特用林産施設等 体制整備事業	しいたけ 生産者団体	(震災対応) しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の 導入に対する補助 補助先 (農)森のめぐみ外 2 件 <国 1 / 2> 事業主体 1 / 2 >	42,495 (国庫 42,495)	42,495 (国庫 42,495)
		特用林産振興施設等の整備に対する補助 補助先 (農)七会きのこ生産組合 <国 1 / 2> 事業主体 1 / 2 >	50,213 (国庫 50,213)	50,213 (国庫 50,213)
しいたけ原木林 再生調査事業 (震災対応)	県	伐採後の原木林における萌芽枝の放射性物質濃 度調査 (1) 放射性物質測定 180検体 (2) 空間線量測定 60地点 <国補 (10/10)>	3,840 (国庫 3,840)	3,543 (国庫 3,543)
うるし生産 体制整備事業	県	1 コンソーシアムの開催 参加者 1 回 15人 2 漆掻き職人担い手の育成 (1) 委託先 NPO法人麗潤館外 1 件 (2) 研修人数 2 人	12,781 (一財 12,781)	12,607 (一財 12,607)
	漆振興団体	ウルシ苗木の植栽に対する補助 補助先 奥久慈うるし振興会外 2 件	914 (一財 914)	914 (一財 914)
計			158,385	155,956

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
いばらき木づかい チャレンジ事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	県産木材を使用した新築木造住宅に対する補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 補助戸数 8 戸	11,300 (その他 11,300)	10,000 (その他 10,000)
	市町村等	1 市町村等施設の木造化・木質化に対する補助 補助先 牛久市外 6 件 (7 施設) 2 小学校等への県産木材を使用した机・椅子等 の整備に対する補助 補助先 北茨城市外 7 件 (8 施設)	87,939 (その他 87,939)	84,502 (その他 84,502)
計			99,239	94,502

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
身近なみどり整備推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 (1) 補助先 水戸市外27市町村 (2) 整備面積 86.2ha	108,012 (その他 108,012)	106,164 (その他 106,164)
森林・林業体験学習促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備等の体験学習の実施 (1) 参加者 10,773人 (2) 副読本「いばらきの森と湖」の作成 20,000部 2 茨城県民の森における木製遊具整備 4基	34,037 (その他 34,037)	32,531 (その他 32,531)
いばらきの森普及啓発事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県市町村	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普及啓発 (1) PRキャラバンの実施 7か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 (3) 普及啓発用パンフレットの作成 15,000部 (4) 市町村によるPR活動に対する補助 補助先 土浦市外4市	6,903 (その他 6,903)	6,695 (その他 6,695)
	(公社)茨城県林業協会	森林、林業及び木材産業の重要性に関する普及啓発 補助先 (公社)茨城県林業協会	2,173 (その他 2,173)	2,173 (その他 2,173)
	NPO法人ボランティア団体自治会等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助先 青木ヤマザクラの会外19団体 (2) 参加者 延べ5,427人	4,961 (その他 4,961)	4,852 (その他 4,852)
計			156,086	152,415

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械13台のレンタル経費に対する補助を行うことにより、効率的な森林整備が推進されたほか、就業相談などの実施により、新たな担い手の確保と林業事業体の経営改善が図られた。

また、展示効果の高い公共施設等の木造化・木質化や新築木造住宅に対する支援をするなど県産木材の需要拡大に努めたほか、通学路の道路沿い等の平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。さらに、しいたけ原木の更新や生産施設の整備などへの支援により、原木しいたけの生産体制の強化と安全性の向上などが図られた。

今後も、高性能林業機械の利用促進や航空レーザー測量による森林資源に関する情報の整備などにより、林業・木材産業の成長産業化に向け林業経営の自立化と県産木材の利用拡大を進めていく。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

再造林や間伐等による森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な施設である林道等を整備することで、林業の経営基盤を強化する。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の計画的な整備、松くい虫の防除等により森林を保全

することで、水源涵養や災害防止など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,943,008	△64,435	379,328	556,887	1,701,014	1,690,432

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村 森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外18件 (2) 植栽 55ha (3) 間伐 779ha (4) 下刈 277ha <(国5.1/10県1.7/10) 施行者3.2/10等>	498,600 (国庫 176,105) (その他 286,755) (一財 35,740)	498,352 (国庫 176,105) (その他 286,736) (一財 35,511)
新規 いばらきの森 再生事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	森林組合 林業経営体	林業経営の集約化に取り組む林業経営体等が実施する森林整備に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市森林組合外7件 (2) 植栽 14ha (上記植栽55haの内数) (3) 間伐 649ha (上記間伐779haの内数) (4) 下刈 9ha (上記下刈277haの内数) <(国5.1/10県4.9/10) 等>	(内数) (397,100) (国庫 110,345) (その他 286,755)	(内数) (397,081) (国庫 110,345) (その他 286,736)
新規 種苗生産体制 整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 茨城県 林業種苗 協同組合	1 採種園の増設 0.3ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 2 コンテナ苗の生産技術の改良 3 コンテナ苗生産施設等の整備に対する補助 補助先 茨城県林業種苗協同組合 <(国1/2) 事業主体1/2>	9,330 (国庫 5,564) (その他 3,766)	9,270 (国庫 5,564) (その他 3,706)
海岸防災林 機能強化事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 16.1ha 補助先 銚田市 委託先 豊造園(株)外5件 (2) 被害木伐採 218m ³ 補助先 大洗町, 東海村 委託先 (株)ミドリヤ外8件 (3) 松くい虫予防散布 420ha 補助先 大洗町, 東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外2件	141,068 (その他 141,068)	131,668 (その他 131,668)
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 1,490ha 2 県有林の保育管理 植栽, 下刈, 間伐等 110ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社外1件 3 林産物(立木)の売払い (1) 主伐 37ha (2) 間伐 8ha <国補(3/10) 等>	102,805 (国庫 1,395) (その他 101,410)	102,409 (国庫 1,395) (その他 101,014)
計			751,803	741,699

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 1路線 L=611.3m	千円 266,748 (県債 184,700) (その他 56,400) (一財 25,648)	千円 266,748 (県債 184,700) (その他 56,400) (一財 25,648)
林道開設事業	県 市町村	林道の開設 <(国5/10県2/10)事業主体3/10等> 2路線 L=358.4m	41,833 (国庫 12,956) (一財 28,877)	41,355 (国庫 12,956) (一財 28,399)
計			308,581	308,103

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工, 土留工, 落石防止工等 小豆畑地区(北茨城市)外38か所 <国補(1/2)等>	千円 483,659 (国庫 193,698) (県債 267,800) (一財 22,161)	千円 483,659 (国庫 193,698) (県債 267,800) (一財 22,161)
海岸防災林造成事業	県	防潮護岸工, 消波根固工等 伊師地区(日立市)外2か所 <国補(1/2)等>	126,640 (国庫 58,250) (県債 61,500) (一財 6,890)	126,640 (国庫 58,250) (県債 61,500) (一財 6,890)
保安林整備事業	県	改植, 静砂垣等 荒地地区(鉾田市)外2か所 <国補(1/2)等>	30,331 (国庫 14,250) (県債 14,400) (一財 1,681)	30,331 (国庫 14,250) (県債 14,400) (一財 1,681)
計			640,630	640,630

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用した再造林・間伐や、保安林整備事業による海岸防災林の整備等により、森林の持つ公益的機能の増進が図られた。また、市町村が実施する林道整備への補助や、奥久慈グリーンライン林道の開設により、林業生産性の向上や山村地域の振興が図られた。

さらに、山地治山事業による落石防止等の工事や、海岸防災林造成事業による防潮護岸工事を進めることで、荒廃地の復旧と災害の未然防止が図られた。

今後の課題としては、経営規模の拡大を図ろうとする意欲と能力のある林業経営体に支援を重点化するなどして、自立した林業経営による森林資源の循環利用と持続的な森林管理を推進する必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援や、資源の適正管理を行うための漁業取締りと広報活動、本県産水産物の消費拡大のための水産物フェアの開催、内水面における漁場環境保

全のための未利用魚回収等を推進し、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 932,858	千円 △187,266	千円 —	千円 —	千円 745,592	千円 729,071

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業近代化 資金等利子補給	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (49件) (うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給1件)	千円 4,688 (一財 4,688)	千円 4,670 (一財 4,670)
		(震災対応) 被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (113件)	15,456 (一財 15,456)	15,396 (一財 15,396)
漁業経営対策 資金利子助成 (震災対応)	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	被災漁業者の漁船・漁具の復旧及び経営安定のための資金融資に対する利子助成 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (29件)	202 (一財 202)	201 (一財 201)
計			20,346	20,267

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁獲可能量 (TAC) 管理 体制整備事業	県	1 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づく漁獲可能量 (TAC) の適正管理 管理対象魚種 サンマ, マイワシなど8魚種 (うち本県知事管理2魚種)	千円 3,900 (その他 1,805) (一財 2,095)	千円 3,621 (その他 1,805) (一財 1,816)
		2 TAC管理のための漁獲管理 (TAC) 情報処理システムの維持管理 委託先 (株)トピアシステム		
漁業取締	県	3 TAC管理のための漁獲管理 (TAC) 情報処理システムの機器リース (1) 委託先 (株)トータル・サポート・システム (2) システム設置箇所 関係漁協11か所	22,094 (その他 15) (一財 22,079)	18,371 (その他 8) (一財 18,363)
		1 海面, 霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1) 海面 延べ 64日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 122日 (3) 内水面 延べ 55日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察, 海上保安部との連携		

とうかい代船 建造事業	県	老朽化した漁業取締船とうかいの代船建造	374,968 (県債 271,400) (その他 5,637) (一財 97,931)	365,329 (県債 271,400) (その他 5,637) (一財 88,292)
新規 鹿島灘はまぐり 遊漁対策広報・ 整備事業	県 鹿島灘漁業 権共有 連 合 会	1 遊漁関連の法令や潮干狩りルールの周知 標柱新設, 看板設置 12基 チラシ作成 41,000枚 <(国 1 / 2)> 2 漁業者による密漁防止普及啓発事業への補助 (1) 補助先 鹿島灘漁業権共有連合会 (2) 潮干狩り区域看板の設置 8基 (3) 啓発活動用帽子・ビブス作成 計120個 (4) 鹿島灘はまぐり資源保護協議会等の開催 2回 <(国 1 / 2), 事業主体 1 / 2 >	4,203 (国庫 2,300) (一財 1,903)	2,803 (国庫 1,505) (一財 1,298)
計			405,165	390,124

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水産振興 資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者 等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 19水産加工業者, 1水産加工協	千円 293,000 (その他 293,000)	千円 293,000 (その他 293,000)
県産水産物輸出 促進事業 (震災対応)	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 72件 (2) 情報提供・指導 142件	2,193 (その他 2,193)	2,177 (その他 2,177)
いばらきの魚 流通消費促進 事業	県	量販店における水産物フェアの開催 (1) 委託先 茨城水産(株) (2) 開催実績 1都6県, 363店舗, 1,372日 (茨城・東京・埼玉・栃木・群馬・千葉・福島)	5,019 (一財 5,019)	4,754 (一財 4,754)
	いばらきの 地魚取扱店 認証委員会	いばらきの地魚取扱店認証制度の運営補助 (1) 補助先 いばらきの地魚取扱店認証委員会 (2) 店舗情報発信 12店舗	250 (一財 250)	250 (一財 250)
水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取, 検 査 検査サンプル数 1,059検体	3,616 (一財 3,616)	2,910 (一財 2,910)
計			304,078	303,091

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合外 1件 (2) 回収実績 353.9t (3) 水質浄化効果 窒素 8.7t, リン 2.38tの除去	千円 16,003 (その他 16,003)	千円 15,589 (その他 15,589)
計			16,003	15,589

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金により、漁業者が行う49件のエンジン等の機器更新の支援を行い漁業経営の安定化を図るとともに、鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業により、20基の看板・標柱設置を行い、平成30年4月から変更した潮干狩りルールの周知を図った。

また、いばらきの魚流通消費促進事業により、1都6県の363店舗の量販店において水産物フェアを開催すること等により、本県水産物の安全性のアピールと消費拡大を図った。

さらに、霞ヶ浦北浦において未利用魚353.9tを回収し、窒素、リンを除去することができた。

今後は、引き続き本県水産物の消費拡大に取り組むとともに、漁業経営の基盤強化への対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の稚魚・稚貝を放流し、天然の水産資源を補完する「栽培漁業」や魚介類の資源状況等に応じて漁獲量や方法を調整する「資源管理型漁業」を推進し、水産資源の持続的利用を図るとともに、漁業の拠点となる漁港施設及び魚介類の増殖・成育の場となる人工礁漁場等の水産基盤の整備や、漁港背後を津波・高潮から防護する防潮堤等の整備を推進する。

また、河川等の内水面にアユ、ヤマメ等の稚魚・幼魚を放流し、水産業及び遊漁の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,142,936	610,315	1,164,586	1,591,482	2,326,355	2,307,535

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託		
		(1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会		
		(2) 種苗生産		
		ア アワビ 約227,200個		
		イ アユ 約316,000尾		
		(3) 種苗生産技術開発		
		ア 鹿島灘はまぐり 約5,699,000個		
		イ ソイ類 親魚養成	291,532	280,641
		ウ マコガレイ 約320,000尾	(国庫 54,978)	(国庫 51,894)
		2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産等補助	(県債 62,400)	(県債 59,300)
(1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会	(その他 18,143)	(その他 18,507)		
(2) ヒラメ種苗生産 約518,000尾	(一財 156,011)	(一財 150,940)		
(3) ヒラメ放流効果調査				
3 県水産試験場における調査等				
(1) ハマグリ造成漁場モニタリング調査				
(2) 栽培対象種放流効果調査				
(3) アユ親魚育成・採卵				
<国補(5/10)等>				

		(震災対応) 県栽培漁業センターにおける種苗生産の委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) アワビ 約42,600個 <国補 (5/10)>	5,916 (国庫 2,958) (一財 2,958)	5,916 (国庫 2,958) (一財 2,958)
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針に基づく資源動向の把握調査等 (1) シライトマキバイ沖合カゴ調査 2回 (2) 標本船調査 10隻	766 (その他 766)	725 (その他 725)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 環境・生態系 保全対策 地域協議会	沿海地域、霞ヶ浦北浦地域、内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 <国補 (10/10) 等>	4,561 (国庫 450) (その他 2,000) (一財 2,111)	3,667 (国庫 131) (その他 1,924) (一財 1,612)
計			302,775	290,949

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域漁港 整備事業	県	1 那珂湊漁港 護岸 2 波崎漁港 西防波堤、浚渫等 <国補 (国5/10県4.1/10地元負担0.9/10) 等>	千円 633,112 (国庫 291,651) (県債 253,900) (その他 64,682) (一財 22,879)	千円 632,737 (国庫 291,646) (県債 253,900) (その他 64,214) (一財 22,977)
広域漁場 整備事業	県	増殖場 (藻場) 整備 (大洗, 日立) <国補 (5/10)>	121,674 (国庫 58,410) (県債 56,900) (一財 6,364)	121,554 (国庫 58,350) (県債 56,800) (一財 6,404)
漁場環境保全 創造事業	県	水生植物帯保全工事等 北浦 (行方市蔵川地先外1か所) <国補 (5/10)>	50,417 (国庫 22,887) (県債 24,700) (一財 2,830)	48,955 (国庫 22,156) (県債 24,000) (一財 2,799)
波崎漁港外港 拡張部開港 対策事業	県	背後地臨港道路整備工等 <国補 (国5/10県3.5/10地元負担1.5/10) 等>	201,034 (国庫 11,264) (県債 8,300) (その他 46,653) (一財 134,817)	201,025 (国庫 11,264) (県債 8,300) (その他 46,650) (一財 134,811)
漁港区域海岸 侵食老朽化 対策緊急 事業	県	漁港海岸の侵食対策 1か所 (大津漁港) 長寿命化計画策定 2か所 (平潟漁港海岸外) <国補 (5/10)>	174,050 (国庫 83,038) (県債 81,800) (一財 9,212)	174,042 (国庫 83,035) (県債 81,800) (一財 9,207)
水産公共施設 災害復旧事業 (震災対応)	県	県管理漁港・海岸施設等の災害復旧 本事業による復旧対象漁港等 9漁港, 2海岸, 1漁港関連施設 復旧中 1か所 (大津漁港) <国補 (0.667) 等>	159,353 (国庫 106,287) (一財 53,066)	159,353 (国庫 106,287) (一財 53,066)
津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	漁港背後の防潮堤整備, 漁港海岸の護岸改良等 6か所 (大津漁港外) <国補 (5/10)>	673,005 (国庫 324,832) (県債 17,300) (一財 330,873)	668,242 (国庫 322,450) (県債 17,200) (一財 328,592)
計			2,012,645	2,005,908

(ウ) 霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
内水面漁業 振興対策事業	茨城県 内水面漁業 協同組合 連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流に対する 補助等 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) 放流数量 ア アユ 3,070kg イ ヤマメ 約91,000尾 ウ ウナギ 530kg エ フナ 4,260kg	千円 3,352 (一財 3,352)	千円 3,115 (一財 3,115)
		地域水産業競争力 強化対策事業	茨城県 内水面漁業 協同組合 連合会	久慈川、那珂川へのサクラマス幼魚放流と遊漁 情報の発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) サクラマス幼魚放流 約50,000尾
計			10,935	10,678

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業において、ヒラメ・アワビ等の稚魚・稚貝を生産・放流することで漁業生産と漁家経営の安定を図った。漁港・漁場等の水産基盤整備としては、那珂湊及び波崎漁港において護岸や防波堤・背後地等の整備を進めるとともに、津波防災対策として、地元関係者との合意に至った箇所から順次防潮堤等の工事に着手し、全6か所の進捗を図った。河川等の内水面においては、県内の主要河川においてアユ・フナ等、県北の河川ではサクラマスの幼魚を放流するとともに、遊漁者等に向けた情報発信の支援を行った。

今後の課題としては、資源管理・栽培漁業・漁場整備を効果的に組み合わせた水産資源の持続的利用を図るとともに漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進めていく必要がある。